観光による内発的地域振興

—— 地域外人材との紐帯の構築 ——

米 谷 光 正*・安 本 宗 春**

要旨： 本稿は，観光による内発的地域振興のため，地域内の推進主体と地域外人材との紐帯を構築する方策を探ることを目的とする。観光は内発的地域振興の手段として適切である。その理由は，小規模な地元資本による事業が可能であり，地域の伝統文化維持や地域魅力の再発見といった可能性を併せ持つからである。その際に，地域の内と外の双方を意識して観光振興を推進していくことが重要であると考えられる。

地域内の推進主体が地域外人材を誘引する意味は，地域の労働力の補完だけではない。市場の嗜好に共感できる人材を取り込むことにより，当該地域にはない情報・知識を獲得してくることが可能となる。それにより，新たな可能性を生み出す創造的な事業を試みることができる。そして，地域が持つ従来の伝統や文化や先人たちの取り組みをベースにする「発展の道筋」を持続的に導くことが可能となる。

キーワード：地域外人材，内発的地域振興，観光

1. は じ め に

本論は，観光による内発的地域振興においてきわめて重要となる，地域内関係者と地域外人材の関係を示す「紐帯」の構築について，その整理と類型化を試みた。

観光は，小規模な地元資本による事業が可能であり，地域の伝統文化維持や地域魅力の再発見といった可能性を併せ持つ点から内発的地域振興の手段として有効である[1)]。これを持続的に展開するためには，地域内関係者と地域外人材と「紐帯」を構築し，地域に不足している知識・情報などを補完しながら，観光客の嗜好やニーズに対応した商品開発やサービスを展開することが必要である。地域振興において，地域外人材の必要性は，各種の調査や研究ですでに確認されている。しかし，個別事例にとどまり，地域内関係者と地域外人材の「紐帯」構築に関する横断的な研究は十分ではない。

本論は，これまでの個別事例を横断的に検討し，それをまとめたものである。共同執筆者である安本宗春は，別途実施してきた実態調査から観光による内発的地域振興と地域外人材の関わりを事例別に整理し，2，3 をまとめた。米谷光正は，これらの整理検討踏まえ，1，4 をまとめた。

*東北福祉大学教授
**東北福祉大学非常勤講師

以下本論では，地域外人材と関係を示す「紐帯」の構築の必要性について述べ，各事例を横断的に検討し地域外人材との「紐帯」の構築の類型化を試みた。

2. 観光による内発的地域振興の有効性と意義

2.1. 内発的地域振興手段としての観光

日本は，高度経済成長期に，数次にわたり実施してきた全国総合開発計画や総合保養地域整備法（リゾート法）など，外部資本に大きく依存する方法を推進してきた。外部資本等に大きく依存した地域 振興の方法は，短期的な経済成長を遂げることが可能であるものの，① 地域内への事業波及効果が乏しい，② 地域振興に 必要な知識・経験が蓄積されにくい，③ 進出事業者の撤退時における補完が困難，といった課題を内包している。

こうした地域振興を安東（1991）は，「発展なき成長」と呼び，「内発性・自律性を失いつつ地域経済の維持・成長がなされるというこの依存型の成長」[2] と述べ，地域の主体性構築が欠如していることを指摘している。また，企業等を誘致した地域は，バブル崩壊やグローバル化の進展による工場の縮小や撤退に対する抑止力を持つことができなかった。それゆえ，持続的な地域振興に成功したのは，ごく一部であった[3]。

上記のような課題に対応し持続的な地域振興を実現するには，内発的地域振興を推進していくことが必要である。日本で最初に内発的地域振興[4] を提唱した鶴見和子によると，「内発的発展を『それぞれの地域に適合し，地域住民の生活の基本的必要と地域の文化の伝統に根ざして，地域の住民の協力によって，発展の方向と道筋をつくりだしていくという創造的な事業』と特徴づけたい」[5] と述べている。すなわち内発的地域振興は，地域内関係者が地域資源や地域社会を見直し，サービスや商品の創造などのプロセスを経ることにより，知識，ノウハウ，情報経験が蓄積され地域振興の基盤を形成するといえよう。清成（2010）は，地域内関係者の「草の根」レベルの活動を通じることにより「達成経験を通じて多くの人々が地域振興のノウハウを蓄積することが可能になる。その結果，地域振興の継続性が強まる」[6] と述べ，地域内関係者の創意工夫が，自身の人材育成に寄与することを指摘している。それゆえ，地域内の推進主体が自律的な活動を展開していくことにより，地域振興に必要な知識や技術を蓄積することが可能となる。すなわち，一連のプロセスを経ていくことにより「発展の方向と道筋をつくりだしていく」ためのプラットフォームを構築することが可能となる。これらが，連続的に展開されることにより，持続的な内発的地域振興が可能となる。

上記のことを実現する手段として観光があげられる。これは，地域振興の主体を地元に置きながら，地域の魅力を発信することによって，地域外からの集客を図り，地域産業を活性化させる効果を持つ。この一例として古池（2007）は，大分県湯布院町（現由布市）の事例にもとづき，「温泉旅館が仕入れていた地元の農産物の品質が向上し，それ自体がブランド化されて販売されてい

る」[7] という現象を踏まえて，「既存産業の高付加価値化を含め，内発的な活力をみいだす」[8] と，観光による内発的地域振興の一例をあげている。つまり，地域内の推進主体が，地域で生産・加工された産品を使用することにより，地域連環を確立している。

地域振興の手法として観光が注目される理由は，① 地域外からの集客等がもたらす需要創造により地域内の様々な需要を補完すること，② 内発的な観光振興を推進することにより，地域内で資金等が循環する地域振興を実現することが可能であること，があげられるからである。

2.2.　観光による内発的地域振興における地域外人材の必要性（既存研究のレビュー）

本論では，内発的地域振興手段として観光に着目して検討を進める。日本は，2003 年の小泉首相（当時）による観光立国宣言以降，大都市圏・非大都市圏を問わず，観光を地域振興手段として注目するようになった。地域振興の手法として観光が注目される理由は，① 地域内関係者が推進主体となることが可能であること，② 身近な地域資源を活用することができること，③ 比較的小規模な資金投入から事業を始めることが可能であること，④ 地域外からの集客がもたらす需要創造により地域内の様々な需要を補完すること，⑤ 地域内で資金等が循環する仕組みをつくれること，といった理由があげられる。

ただし，観光による内発的地域振興は，地域外にも開かれた取り組みを推進することが必要である。これは，地域内関係者が，自立という意識が強く地域外からの助言等を受け入れる活動を展開できなかった場合，その観光のサービス・商品が観光客に評価されない場合が想定されるからである。また，内発的地域振興が求められる非大都市圏は，生産年齢を中心とした人口減少により，地域の労働力や地域振興に必要な知識の担い手も減少している。そのため，地域内関係者が内発的地域振興の手段としての観光を推進するために必要な知識や経験を持ち合わせていない場合も多くあることがあげられる[9]。したがって，観光による内発的地域振興は，地域内関係者が，多様な考え方，視点，技術などを持つ地域外人材との相互作用から，観光客のニーズや嗜好に適う観光振興を図る必要がある。

また，内発的地域振興の推進主体は，地域内だけで構成されるものではない。鶴見（1989）は，内発的地域振興の検討において「地域とは，定住者と漂泊者と一時漂泊者とが，相互作用することによって，新しい共通の紐帯を創り出す可能性をもった場所」[10] と地域が定住者だけで構成された場所でないことを指摘している。ここで出てきた「一時漂泊者」や「漂泊者」について鶴見（1989）は以下のように述べている。

「一時漂泊者」とは「定住者は，自ら定住地を離れて他の場所へ移動し，再びもとの定住地へ帰ってくる場合には，一時漂泊者となる」[11] とされ，同じく「漂泊者」とは，「定住者にとって，漂泊者は，異質な情報，価値，思想等の伝播者である」[12] とされる。鶴見が述べる「一時漂泊者」には，就職や進学等で地域外へ出た者が再び戻ってくる「U ターン」や研修などを目的に地域外へ赴いた者が想定される。地域内関係者が，一時的に地域外へ出て異質な情報，価値，思想等の

影響を受ける。これは，地域外人材の感性を自ら呼び込む手段であろう。「一時漂泊者」となった地域内関係者が，地域外から受けた影響を地域へフィードバックするには，① 地域外での滞在期間･回数，② 地域振興へ転換するための知識･情報，③ 地域外人材との「紐帯」および「ネットワーク」の構築，の3条件が不可欠である。鶴見が述べる「漂泊者」には，地域外人材だけではなく，「転勤族」や「移住者」など広範な呼称で呼ばれる人々が想定される。

すなわち，内発的地域振興の推進者は，地域内に住む人々と地域外の人々である。この地域内外の人々の相互作用が，内発的地域振興の達成において不可欠なことである。地域とは，さまざまな人々の相互作用が生じる場所といえよう。つまり，内発的地域振興は，地域内だけ活動では達成できないことを示している。

地域外にある様々な資源のうち地域外人材が特に重要である理由について清成（2010）は，「企業誘致は困難であっても人材招致なら可能な場合もある。地域を相対化する視点が重要である」[13] と述べ，地域の手腕により，地域外人材を活かした取り組みの必要性を指摘している。敷田（2008）は，「地域には必要な資源，特に人材や知識，ノウハウがすべて存在しているわけではありません」[14] と述べ，地域内関係者が必要に応じて地域外人材を活用する「自律的依存」の必要性を指摘している。上記の論者から観光による内発的地域振興を推進する際に，地域外人材が有効かつ必要な理由は，① 地域労働力を補完すること，② 地域振興に必要な情報・知識を獲得できること，があげられる。

近年では，確かに以前より観光による内発的地域振興や地域外人材に関する議論は盛んになってきている。しかし，多様な視点を取入れることの必要性を言及することに終始しており，またその内容も十分とは言い難い。例えば森重（2014）は，「地域外の人々が地域資源に新たな価値を付与する役割は論じられているが，その役割はあくまで機会を提供するという『客体』にとどまっており，活動そのものに主体として関わる可能性については触れられていない」[15] と述べ，地域外人材の活用が地域に新たな価値を付与するといった指摘に留まっていることを指摘している。しかし，地域外人材の活用では，地域に根差した事業展開が行われない事例も出てきている。

この一例として，多額の負債を抱えた旅館等を再生させる「星野リゾート」の取り組みがあげられる。桐山（2008）は，旅館が抱えている負債の清算と経営者の退陣を行い「残された従業員と共に，新たに派遣された支配の下，採算性を重視し，運営目標を一つに選択・集中して短期間に再生をおこなう」[16] と述べている。このような方法で再生した旅館について，桐山（2008）は，「常連客が知る以前の形とは全く異なった形で存続せざるを得ない」[17] と述べ，旧来から引き継がれてきた旅館の魅力が喪失してしまうことを指摘している。

つまり，地域外人材が関わっても，地域内の推進者と「紐帯」が構築されない場合，所期の成果を収めない場合があるのである。そこで本論では，地域外人材の滞在期間や関わり方に着目し，複数の事例を横断的に検討し，地域内外の「紐帯」構築を中心に着目し検討を試みた。

以下，観光による内発的地域振興において重要かつ不可欠であると考えられる地域外の人材，

地域外人材は，地域外の視点や在住経験を持ち，観光による内発的地域振興の地域内関係者と何らかのかかわりを持つ人的資源を示すことにする。そして，地域内関係者は，地域のさまざまな活動における当事者（活動の推進者）を示すことにする。

2.3. 地域内関係者と地域外人材による「紐帯」の構築

地域内関係者が，地域外人材と「紐帯」を構築し，地域振興に必要な知識・経験等の基盤形成の必要性を検討するために，社会学の「紐帯」および「ネットワーク」に関する研究を中心に援用する。グラノヴェター（1973）は，「紐帯」の強弱について「紐帯の強さとは，ともに過ごす時間量，情緒的な強度，親密さ（秘密を打ち明けあうこと），助けあいの程度，という 4 次元（おそらく線型的に）組み合わせたもの」[18] と定義している。この一例としてグラノヴェターは，親友や家族の「紐帯」を「強い紐帯」，ごくたまにしか顔を合わせない「紐帯」を「弱い紐帯」に分類し，情報収集力，活動の波及性といった機能において「強い紐帯」よりも「弱い紐帯」の方が有利性を持つことを提示している。

このグラノヴェターの指摘を踏まえ，木村（1991）は，「弱い紐帯」について，「互いの接触が緊密でなく，強い身内意識や仲間意識を伴わない社会関係」[19] と述べ，「弱い紐帯は，自分と利害関係や生活様式が異なる人々や，所属集団が異なる人々の間に多く結ばれるものだろう」[20] と指摘している。すなわち，地域内関係者は，地域外人材と「弱い紐帯」が持つ強みを活かした関係を構築することが，観光による内発的地域振興に活かしていくことが必要であると考えられる。

グラノヴェターらが提示したこうした「弱い紐帯」の機能が持つ有利性は，以下で西口が指摘する「遠距離交際」の有用性を示すものとして考えられる。西口（2007）は，成功する組織について「新しい機関を形成し，そこをベースとして，従来なかったようなネットワークを機能させることによって，人や組織を集め，コミュニケーションの機会を増大させた」[21] と述べ，直近のネットワークだけでなく，普段は接触が少なく遠いネットワークからの新鮮な情報を受け取ることの大切さを指摘している。

ただし，地域内関係者が地域外人材との「弱い紐帯」が持つ長所を活かすためには，双方の協力・連携を伴うような活躍の場を創出することが必要である。例えば，金井（2012）は，「弱い紐帯のままでは，ネットワークの相互作用が促進されないために，その間に橋渡しをすることが肝要である」[22] と述べ，相互作用の促進により「紐帯」を醸成させることが必要であることを指摘している。つまり，地域内関係者と地域外人材の「弱い紐帯」を構築し観光による内発的地域振興で活かすために，金井（2012）が指摘する「橋渡し」となる機会が必要なのである。ただし，清成（2010）は「地域側の意思と手腕が問われる」[23] と指摘するように，「橋渡し」となる場のみで，地域の主体性が不十分であると初期の成果を収めない危険性がある。

朴（2003）は，ネットワークを「自律的な部分が網状でつながり，全体のアイデンティティを保ちながら相互作用している一つの統合体」[24] と述べて定義している。その際に，ネットワーク

の硬直化を防ぎ，創造的な活動を展開していくために朴（2003）は，「誰でも参加したり，脱退したりできるオープン・システム」[25]と述べている。あわせて，メンバーが主従関係ではなく対等な関係である方が，議論の中から新たな発想が生まれやすいことを指摘している。西口（2007）は，成功する組織について「新しい機関を形成し，そこをベースとして，従来なかったようなネットワークを機能させることによって，人や組織を集め，コミュニケーションの機会を増大させた」[26]と述べ，直近のネットワークだけでなく，普段は接触の少なく遠いネットワークからの新鮮な情報を受け取ることの大切さを指摘している。松尾（2005）は「多様な個性を尊重するためには，集団に個性を埋没させる閉鎖社会ではいけない」[27]と述べ，多様な個性を活かす人々の関係が重要であること指摘している。つまり，広範に及ぶ地域外人材との関係をネットワークとして構築することの重要性が明らかとなった。

以上の論者の指摘から，地域内関係者が，地域振興に必要な知識・経験等の基盤を形成するために，地域外人材との「弱い紐帯」が持つ長所を生かした「紐帯」および「ネットワーク」構築の重要性が確認できた。その際に，① 地域内関係者と地域外人材の「紐帯」がオープンかつ対等であること，② 地域外人材が持つ個性を埋没させないこと，③ 地域内外の双方を連環させるための場があること，にもとづくことが，地域内関係者と地域外人材との「紐帯」構築の必要条件といえよう。またこれを踏まえると，「紐帯」構築の類型化基準は，地域外人材の滞在期間（地域内関係者と伴に過ごす時間）や情緒的な強度や助けあいなど双方の連携を伴う「橋渡し」となる場とその関わり方があげられよう。

2.4. 地域内関係者と地域外人材の「紐帯」構築の類型化

地域内関係者と地域外人材の「紐帯」の構築では，地域への滞在期間や関わり方により，その機能や効果が変わってくる。本論では，上述した類型化基準をもとにこれまでの実態調査を，① 地域外人材が一時的に地域内関係者と「紐帯」を構築する「社会的連携型」，② 地域内関係者と地域外人材の「紐帯」を構築されない「未構築型」，③ 地域外人材が移住し地域産業連環の一役となる「産業振興型」，と分類し，その概要を下記において説明する（表1）。

「社会的連携型」は，地域外人材が一時的な滞在期間に当該地域に滞在して地域内関係者と「紐帯」を構築するものを示す。地域外人材の地域への滞在は，短時間であるが，地域社会に貢献したいという目的があるため，情緒的な強度，親密さ，助けあいの程度は強い。そうした時に，地域内関係者が，社会的に貢献したいという地域外人材に地域住民との交流の場や地域づくりなどの活躍の場を提供すれば，地域の文化・社会に刺激を与えることができる。ただし，地域外人材との交流はイベント実施期間などに限定される。

「未構築型」は，地域内関係者が呼び込んだ地域外人材の持つ技術や知識等に依存して，地域外人材と「紐帯」が構築されないタイプを示す。与えられた仕事をするという関係なため，情緒的な強度，親密さ，助けあいの程度は弱い。そして，地域外人材の技術により，短期間で観光客

表 1　地域内関係者と地域外人材の「紐帯」構築に関する類型化

	滞在期間	地域外人材のタイプ	地域外人材の活用効果
社会的連携型	一時的	1. 学生，コンサルタント等 2. ボランティア（観光客） 3. 地域外との人的ネットワーク	1. 地域文化の再創造 2. 地域文化の発信 3. 地域にイノベーション
未構築型	一時的	1. 専門的な技術者	1. 高度な技術の提供 2. 地域内関係者が依存 3. ノウハウが残りにくい
産業振興型	移住	1. 知識・情報・資本を帯同し，自発的に移住，起業した者 2. 地域内関係者から雇用・住居の提供を受けた移住者 3.「紐帯」構築から生まれた新たなネットワーク	1. 観光客へ寄り添った事業展開 2. 地域資源の新たな活用方法を見出して地域内付加価値を高める 3. 既存の産業を見直しと，新たな商品・サービスを創造 4. 地域産業の担い手

筆者作成

を集めることなどに成功しても，地域外人材の持つ知識や技術が地域内関係者に伝わらないなど，地域振興に必要な基盤が形成されない危険性がある。

「産業振興型」は，地域外人材が，当該地域に移住して地域内関係者と地域外人材と「紐帯」を図る。地域外人材は，① 起業家として事業を興す，② 地域内関係者が呼び込む，ことにより移住して来る。地域外人材の滞在期間・日数が長く，当該地域の労働力となることから，地域内関係者との「紐帯」は強く，産業振興へのインパクトも大きい。そして，情緒的な強度，親密さ，助けあいの程度は「社会的連携型」に比べて強い。ただし，地域外人材と地域内関係者の「紐帯」が構築されその効果が出るまでには時間がかかる。また，移住への負担もある。

以下は，これまで述べた地域内関係者と地域外人材の活動内容における関わり方をもとに，両者の「紐帯」構築に関する類型化から検討を試みる。

3.　地域内関係者と地域外人材の「紐帯」構築に関する類型化

3.1.　地域外人材の「社会的連携型」

「社会的連携型」の事例として着目した熊本県氷川町[28]（旧宮原町，以下，宮原）では，年に数回にわたる地域外人材との交流を通じて，地域文化の再創造をしている。地域内関係者が，積極的な情報発信を行うことにより，人々の「紐帯」やイベントの波及性を広げている。宮原は，余暇・レジャーを目的とした，営利性よりも社会貢献度の高い取り組みを推進している地域である。地域の担い手である子どもたちの育成を図りつつ，子どもたちを教育する地域外の大学生にも有益な体験の場を与えていた。

宮原では，利益の蓄積による経済の拡大とは異なり，さまざまな人材との交流による社会的つながりを重視している。この社会的つながりを持つ取り組みにより，他地域からの視察や地域外の大学生等が，人や地域に魅かれて継続的に訪れている。ここからイベントなどを通じた地域外との交流は，地域を創るだけではなく，地域外から人を呼び込む資源としての可能性を持っていると考えられる。これを踏まえると，観光振興は，歴史的な遺産や風光明媚な景観がなくても，人づくりにより地域振興が可能であることを示しており，地域内外の相互作用を伴う地域外人材との「紐帯」が人を誘引する観光資源として可能性を秘めている。

もう一つの事例として着目した宮城県気仙沼大島[29]（以下，気仙沼大島）の観光振興では，昭和初期の村政（当時，大島村）に携わった菅原熊次郎元村長の功績が大きい。菅原元村長は，気仙沼大島の地域住民には認知されていなかった観光を地域住民の「素朴なおもてなし」と島の自然や文化を資源として見出して普及させるとともに，地域住民の視点を島外に向けさせる取り組みを行った。

第二次世界大戦以降は，菅原元村長が亡くなり，離島ブームによる観光客増加を受けて菅原元村長が築き上げた観光振興が一時的に途切れた。離島ブームが去った後は，菅原元村長の取り組みを踏まえるとともに「教育旅行」に力を入れた。この時に地域内関係者が，旅行会社や宮城県教育委員会の教育長などとの地域外人材との間に構築された「緩い紐帯」を活かせたことにより，一定数の学生を集客することができた。また，地域内関係者が，東日本大震災後に「教育旅行」に替わる取り組みとして，復興を手伝うボランティアを集める事業として「ボランツーリズム」を開始した。そのうち，ボランティアとして訪れた観光客の一部が，「地域を手伝う人だけではなくイノベーター」として地域外人材の役割を果たしていた。また，ボランティアとして訪れた地域外人材は，地域内関係者との交流・相互作用が，自身のスキルアップにつながり有益な体験となったとしている。

すなわち，「教育旅行」や「ボランツーリズム」は，気仙沼大島の従来の文化を通じた交流・相互作用から生まれる「紐帯」といえよう。そして，地域外人材との「紐帯」の構築において，ネットワーク的な緩い「紐帯」が持つ強みを活かすことが可能である理由は，気仙沼大島が観光とともに発展してきた地域であり，地域社会の中に地域外人材を受け入れる素地があったからである。

3.2. 地域外人材との「未構築型」

「未構築型」の事例として鳥取県鳥取市の鳥取砂丘[30]に着目した。鳥取砂丘の観光振興では，行政が主体となりさまざまなイベントの実施や「ジオパーク」の認定を得て，2004年から2010年の間に観光客が40万人増加した。その中でも砂を固めて作成した「砂像」を展示するイベントは，集客効果が大きく2012年に「砂の美術館」と称する常設展示場を建設した。鳥取砂丘のイベントで展示している「砂の美術館」に展示されている「砂像」は，「砂像」の作成の高度な技術を持つ地域外人材が中心となり，「砂像」のデザインやテーマを検討し作成したものになっ

ている。ところが,民間事業者や鳥取県民は,「砂の美術館」の砂像作成に関して関与していない。また,鳥取砂丘の民間事業者が,観光客へ「砂像」を勧めたいとしつつも,自ら「砂像」を手掛け,店に「砂像」を展示しようというアクションが見受けられなかった。つまり,行政が招いてきた「砂像」をつくる地域外人材は,地域内関係者と連携して「砂像」の作成を手掛け,民間事業者の各店舗に「砂像」を展示するなどして,観光客の回遊性を促進するものとは異なる。また,鳥取市議会においての寺垣健二議員は,鳥取市長が「砂像」を鳥取市の観光振興を図る中核的な事業として定着しているという発言に対して,鳥取の人が作るわけでもなく,地域に根づいた文化になっていない[31]と反論していた。そのため,「砂像」イベントは,鳥取市が掲げる「砂像のまち鳥取市」として定着しているとは言い難い面がある。

以上のところから,鳥取砂丘における「砂像」イベントは,行政が地域外人材の技術に依存することにより成功していると考えることもできる。そのため,鳥取砂丘や「砂の美術館」などの観光客の増加は,民間事業者の雇用や売り上げの増加に結びついていない。つまり,「砂像」イベントは地域外との相互作用を通じて内発性を導く機会が乏しいのである。地域内関係者が,呼び込んできた地域外人材の技術や知識等を活用して,地域外人材と「紐帯」構築が十分にできなかったためである。このような場合,一過性の集客増加を図ることができても,地域内に利益や地域振興に必要な基盤が蓄積されない。

3.3. 地域外人材の「産業振興型」

「産業振興型」の事例として着目した栃木県那須町[32]は,人口2万6,000人のうち約48%が移住者であるが,その中には,都市的ライフスタイルを体得し,必要な資金(資本)を自ら調達して起業する移住者が多く認められた。彼らは,観光客のニーズを自ら理解しているため,観光客のニーズを鑑みた商品・サービスを提供し満足度が高い事業を展開していった。その際に,那須町で採れた産品の活用や趣味などを通じて地域内外の人々の交流の場を創出していた。具体的には,サイクリングマップやスイーツマップの作成,「那須朝市」など那須町内で採れた産物の活用機会などがあげられる。そして,地域外人材である移住して起業する事業は,地域内への付加価が高く,地域経済の一役を担うものとなっていた。

このように那須町の観光振興は,地域外人材である移住者が自らの知識やアイディアを活用し,地域資源を観光コンテンツに転換していく自発的な取り組みにより支えられ,リピーターとなる観光客の獲得に成功している。これらが,地域外でさまざまな体験を踏まえた移住者が起業することによる利点である。那須町の調査では,観光客全体としてリピーター客が多く,4回以上が50%以上,2回目以上が70%以上であり,観光客の満足度が高いことがわかる。このように,地域外人材である移住者が,地域住民と「紐帯」を構築して,地域資源の新たな活用方法を見出し,観光客の満足度を高める役割を担っていた。

このように那須町の観光振興は,地域外人材である移住者が自らの知識やアイディアを活用し,

地域資源を観光コンテンツに転換していく自発的な取り組みにより支えられ，リピーターとなる観光客の獲得に成功している。これらが，都市的ライフスタイルを体得した移住者が起業することによる利点である。

もう一つの事例である群馬県上野村[33]は，地域内関係者が，雇用や住居をインセンティブとして提供し，地域外人材を呼び込んでいた。上野村における内発的地域振興において観光は，地域資源を組み合わせ，地域内の経済波及効果を大きくし，地域内の資金循環を促進する要素として位置づけられる。例えば，宿泊施設等の観光客が増加することは，上野村で生産・加工した産品を販売する機会となる。そして，上野村の魅力を体感した観光客が再訪する際に，他の観光客を引き連れて訪れる。これは，地域外への発信力を証明している。近年，取り組みを開始したウエディング事業は，上野村で採れる食材や加工している食品を提供とあわせて，森林組合で加工した木工品を引き出物として活用し，地域への経済波及効果を高めていこうとしている。さらに，上野村では，過去の日航機事故の災害遺産を運輸業界などへの安全の啓発といった観点から地域資源化して活かしているが，これは，社会的にも重要な取り組みであると考えられる。

このように，地域内関係者は，地域外人材を受け入れるだけではなく，地域外とのネットワークを構築することが必要であるとともに，地域内関係者と地域外人材との「紐帯」の構築が，上野村にある既存の産業の見直しによる新たな商品・サービスの創造にもつながるなど，観光による内発的地域振興において重要な役割を果たしていることを明らかにした。

4. 地域外人材との「紐帯」構築と観光振興

観光による内発的地域振興は，地域内関係者が地域外人材と「紐帯」構築が，「発展の方向と道筋」[34]を継続・反復的に示すために重要かつ不可欠である。その際に，地域内関係者と地域外人材との「紐帯」の構築では，単なる知識伝達では不十分である。地域内関係者が主体性を持ち金井（2012）が述べた「橋渡し」を伴う機会を通じた相互作用から「新しい共通の紐帯」を構築が重要であることを明らかにした。それにより，地域振興に必要な知識・経験等の基盤を形成し創造的な事業を展開することが可能となる。本論では，複数の事例から地域外人材の滞在期間と活動を踏まえ，表1で示したように「社会的連携型」，「未構築型」，「産業振興型」と整理・類型化して検討を試みた。そして，地域への貢献とその効果について掲示した。

「社会的連携型」は，地域内関係者が，地域外人材とのネットワーク的な連携から，地域振興に必要な知識や情報を蓄積や必要な人材を誘引し，地域内関係者と地域外人材と交流する場を創出し交流を図るものである。地域振興に興味関心があり貢献したい，社会的に貢献したい人，といった地域外人材が，その役割を果たしていた。

「産業振興型」は，地域外人材の移住は，地域内関係者との「紐帯」が強く，地域の産業振興にも寄与する。ただしその際に，地域内関係者や地域外人材が地域の中に個性を埋没させず，地

域外とのネットワークを構築し続けることも重要であることが明らかになった。

「未構築型」は，短期間の間に集客して事業目的の成功へと導くものの，観光による内発的地域振興の所期の成果を収めない危険性がある。これは，地域内関係者が地域外人材と「紐帯」を構築し創意工夫する余地もなく依存することは，地域内関係者の人材育成など地域への波及力が乏しいからである。

地域内関係者が，地域外人材と「紐帯」を構築することにより，他地域と比較等から自らの地域の現状を把握し主体的に観光による内発的地域振興を取り組むことが可能となる。この「紐帯」は閉じられたものではなく，より広く地域外人材との「ネットワーク」の構築とも考えることができる。そして，地域内関係者と地域外人材との間に良好な「紐帯」および「ネットワーク」が構築できた場合，地域が持つ従来の伝統や文化や先人たちの取り組みをベースにする「発展の道筋」を持続的に導くことが可能となる。

本論では，観光による内発的地域振興の展開において極めて重要な要素と位置付けられる地域外人材との「紐帯」の構築について論じてきた。しかし，地域外人材との「紐帯」の構築だけでは，観光による内発的地域振興を達成することができたというのは早計であると言わざる得ない現実がある。これは，地域振興の手段として観光を取り組む地域が増えてきており，活動の差別化や地域内関係者の基軸についても検討する必要があることがあげられる。上記のことについては，本論を踏まえて，今後検討しなければいけないと考える。（文責　米谷光正）

付記

調査　安本宗春

分析　米谷光正　安本宗春

執筆　米谷光正

注

1）島川（2002）pp. 1-9
2）安東（1991）p. 12
3）本パラグラフの記述は，安東（1991）p. 12，本間（1999）p. 47 などによる
4）内発的地域振興は，「内発的発展論」，「内発的地域開発」など著者によって表現が異なるが意味は同一である。そこで本論では，内発的地域振興で統一する。
5）鶴見（1999）p. 32
6）清成（2010）p. 30
7）古池（2007）p. 15
8）古池（2007）pp. 15-16
9）例えば，敷田（2009）pp. 16-21，大社（2013）p. 27 などによる。
10）鶴見（1989）p. 53
11）鶴見（1989）p. 53

12） 鶴見（1989）p. 53
13） 清成（2010）p. 94
14） 敷田（2008）p. 163
15） 森重（2014）p. 16
16） 桐山（2008）p. 182
17） 桐山（2008）p. 182
18） グラノヴェター（1973）p. 125
19） 木村（1991）p. 102
20） 木村（1991）p. 102
21） 西口（2007）p. 193
22） 金井（2012）p. 259
23） 清成（2010）p. 95
24） 朴（2003）p. 10
25） 朴（2003）p. 17
26） 西口（2007）p. 193
27） 松尾（2005）p. 199
28） 熊本県氷川町の概要は安本（2013a）を参照
29） 宮城県気仙沼大島の概要は安本（2013b）を参照
30） 鳥取県鳥取市鳥取砂丘の概要は安本（2013c）を参照
31） 鳥取市議会議事録平成 22 年 2 月定例会（第 3 号）本文　2014 年 7 月 22 日アクセス
http://asp.db-search.com/tottori-c/dsweb.cgi/documentframe!1!guest02!!21638!0!1!1,-1,1!1295!80575!1,-1,1!1295!80575!3,0,3!16!1427!50922!1!7?Template=DocAllFrame
32） 栃木県那須町」の概要は，安本（2014a）を参照
33） 群馬県上野村の概要は安本（2014b）を参照
34） 鶴見（1999）p. 32

参　考　文　献

1. Granovetter Mark（1973） The Strength of Weak Ties. American Journalof Sociology 78 マーク・グラノヴェター著, = 大岡栄美訳 (2006)「弱い紐帯の強さ」pp. 123-158 野沢慎司 (編・監訳)『リーディングス　ネットワーク論―家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房
2. 安東誠一（1991）『地域経済改革の視点―新しいローカル・エコノミーの創造―』中央経済社
3. 大社　充（2013）『地域プラットフォームによる観光まちづくり：マーケティングの導入と推進体制のマネジメント』学芸出版社
4. 金井一頼（2012）「比較分析によるハイテク産業クラスターの形成プロセス・モデル」pp. 231-266 西澤昭夫・忽那憲治・樋原伸彦・佐分利応貴・若林直樹・金井一頼（2012）『ハイテク産業を創る地域エコシステム』有斐閣
5. 木村邦博（1991）「弱い紐帯の強さ：社会関係のネットワーク」pp. 100-114 小林純一・木村邦博編著（1991）『考える社会学』ミネルヴァ書房
6. 桐山秀樹（2008）『旅館再生　老舗復活にかける人々の物語』
7. 清成忠男（2010）『地域創造への挑戦』有斐閣
8. 敷田麻美（2008）「持続可能な地域を自律的につくる」pp. 162-170 敷田麻美（2008）編著『地域からのエコツーリズム―観光・交流による持続可能な地域づくり』学芸出版
9. 敷田麻実（2009）「ブランディングを欠いた観光まちづくりの問題点」pp. 10-21 敷田麻実・内田純一・森重昌之『観光の地域ブランディング　交流によるまちづくりのしくみ』学芸出版社
10. 島川　崇（2002）『観光につける薬―サスティナブルツーリズムの理論―』同友館

11. 鶴見和子（1989）「内発的発展論の系譜」pp. 43–64 鶴見和子・川田　侃『内発的発展論』東京大学出版会
12. 鶴見和子（1999）『鶴見和子曼荼羅 9（環の巻）内発的発展論によるパラダイム転換』藤原書店
13. 西口敏宏（2007）『遠距離交際と近所づきあい』NTT 出版
14. 朴　容寛（2003）『ネットワーク組織論』ミネルヴァ書房
15. 古池嘉和（2007）『観光地の賞味期限「暮らしと観光」の文化論』春風者
16. 本間義人（1999）『国土計画を考える』中央公論社
17. 松尾　匡（2005）「アソシエーション的発展と脱アソシエーション的変質　既存三社会システムとの関係の中で」pp. 193–219　松尾　匡・西川芳昭・伊佐　淳（2005）『市民参加のまちづくり　戦略編　参加とリーダーシップ　自立とパートナーシップ』創成社
18. 森重昌之（2014）『観光による地域社会の再生―オープン・プラットフォームの形成に向けて―』現代図書
19. 安本宗春（2013a）「地域内外における持続的交流システムの形成：観光・地域振興へ向けた人づくり―熊本県氷川町宮原のまちづくりを事例として―」pp. 63–68『日本国際観光学会論文集』（第 20 号）日本国際観光学会
20. 安本宗春（2013b）「気仙沼市大島における草の根レベルの地域振興―観光振興の為の地域マネジメント―」pp. 54–69『地方自治研究』Vol. 28, No. 1 日本地方自治研究学会
21. 安本宗春（2013c）「観光振興政策とその評価―鳥取砂丘を事例として―」『第 4 回観光余暇・関係諸学会共同大会学術論文集』pp. 95–102 観光余暇・関係諸学会共同大会
22. 安本宗春（2014a）「内発的地域振興と移住者起業の可能性―栃木県那須町における観光事業を事例として―」（研究ノート）pp. 26–39『地方自治研究』Vol. 29, No. 1 日本地方自治研究学会
23. 安本宗春（2014b）「地域外人材を活用した内発的地域振興と観光―群馬県上野村を事例として―」pp. 70–86『地方自治研究』Vol. 29, No. 2 日本地方自治研究学会